

「批准極めて無責任」

県内農協中央会など批判

環太平洋連携協定（TPP）の承認案と関連法案が9日、国会で成立した。県内の関係者からはトランプ次期米大統領の脱退表明で協定発効が困難になっている状況下での可決に、疑問を呈する声などが上がった。

県農協中央会の田坂実会

長は「協定発効が絶望視される中、情報提供や丁寧な説明が十分でないままに、淡々と国会批准したことは極めて無責任である」と批判。国会決議で協定からの除外または再協議を求めた重要な項目について「3割に当たる174品目で関税撤廃となる承認案が

可決されたことは遺憾」と聖域確保が不十分だった点も改めて指摘した。TPPに反対する「国民の食糧と健康を守る運動愛媛連絡会（愛媛食健連）」の村田武会長は「発効が見通せないのに成立させるなんて、極めて乱暴なやり方だ」と非難。米国がTPP

を脱退した後の展開として「日本に2国間の自由貿易協定（FTA）の交渉を要求し、TPPよりも厳しい条件を突き付けてくる」と推測した。

県中小企業家同友会の米田順哉副専務理事は「国内での共感が得られておらず、慎重に判断すべきだった」と言及。TPPの発効は「国益を考へても意味はなく、中小企業への影響はほぼない」と述べた。一方、県商工会議所連合会の佐伯要会頭は「グローバルなビジネス展開が求められるっており、国内経済を成

長軌道に乗せる起爆剤になる」と歓迎。米国の動向が不透明ではあるが、「日本が率先して協定を承認したことで、参加各国の国内手続が促進される」と早期発効を期待した。

八幡浜市のミカン農家の男性（40）は成立に理解を示しつつ、米国が離脱した場合は「日本のリーダシップで新たな枠組みをつくり、そこをベースに他の国にも広げてほしい」と注文した。（渡部竜太郎、曾我しずく、岩田太）